

人を雇用したら発生する『人件費』 利益向上のポイントは他社との比較

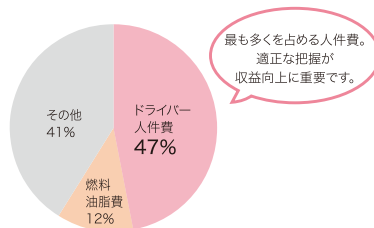
運送業界を取り巻く厳しい環境下において、「運送原価」を把握しておくことは重要です。今回は、運送原価の中で最もウエートを占めている『人件費』についてみていきましょう。

運送原価で最もウエートを占める『人件費』

人件費は、人を雇ったら1kmも走行していなくても発生し、右のグラフでも分かるように、運送原価の中で最も多くを占める費用です。

人件費の内訳をみていきましょう。同費用は下記のように、「固定費」と超過労働給与額が含まれる「変動費」に大きく分けることができます。収益向上に結びつけるためには、これらの費用の適正な把握がポイントになってきます。

運送原価の平均構成比(4トントラック、1台、1ヵ月あたり)



出典：国土交通省自動車局貨物課、公益社団法人 全日本トラック協会「トラック運送事業の運費・原価に関する調査 調査報告書(平成23年調査)」

『人件費』に含まれる「固定費」と「変動費」

固定費	変動費
<ul style="list-style-type: none">・給与／賞与・法定福利費(健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労働保険料など)・法定外福利費(家族手当、通勤手当、住宅補助など)・退職引当金 など	<ul style="list-style-type: none">・時間外勤務手当(所定労働時間外の労働に対して支給される給与)・深夜勤務手当(深夜の勤務に対して支給される給与)・休日出勤手当(所定休日の勤務に対して支給される給与)・宿日直手当(本来の職務外としての宿日直勤務に対して支給される給与)・交替手当(臨時に交替制勤務の早番あるいは後番に対して支給される給与)

出典：厚生労働省

人件費を他社と比較する必要性

会社によって、固定費・変動費の捉え方は異なりますが、自社の人件費が他社と比較してどのような位置付けなのか(割高なのか?割安なのか?)などを把握することが必要です。なぜなら、世間的に見て自社の人件費が割高な場合、薄利となっている可能性があり、収益を圧迫している要因として考えられるため

です。つまり、自社の人件費の位置付けを確認することが、利益を残す経営の手段なのです。

では、世間一般の人件費を知るにはどうすればよいのか?そのひとつに、都道府県別の賃金水準を公表している「賃金構造基本統計調査(厚生労働省)」があります。この活用については、次回紹介していきます。

鈴木敦大 (すずき あつひろ)

船井総研ロジ株式会社 ライン統括本部 コンサルティンググループ所属。
大手食品会社の物流子会社では配車業務などを経て、現在はグローバル企業(自動車メーカー)の輸配送効率化プロジェクト、大手産業資材メーカー物流子会社の現状分析&評価などに携わる。これまでの経験を話し、物流における輸配送コストに特化したコスト削減提案、支援を実施している。